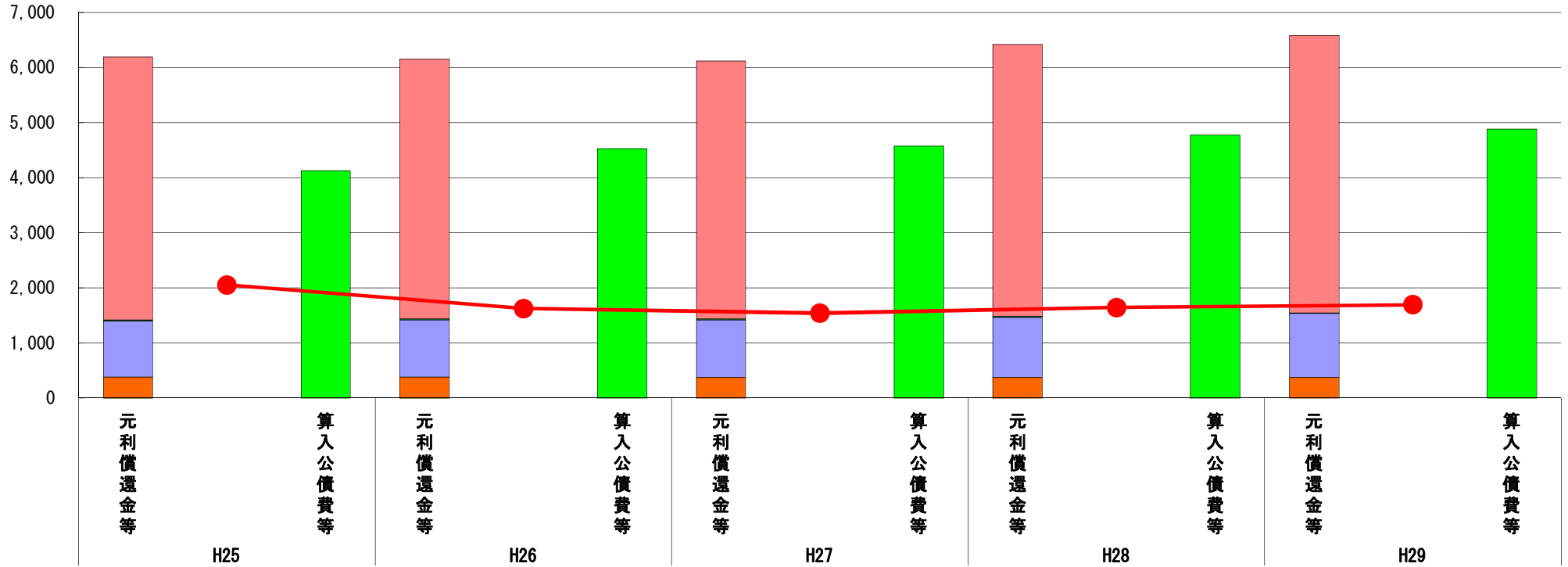


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

島根県浜田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		4,766	4,716	4,684	4,932	5,027
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		17	17	17	17	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,018	1,036	1,040	1,086	1,157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		379	379	379	379	379
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,130	4,528	4,574	4,768	4,882
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,056	1,625	1,546	1,646	1,694

分析欄

- 元利償還金：27年度までに集中的に投資を行ったことによる影響により増加傾向
- 満期一括償還地方債に係る年度割相当額：23年度発行1億円、24年度発行1億円、25年度発行1億円、26年度発行1億円、27年度発行1億円の計5億円の30年割相当額が算入。27年度で発行終了となっているため、今後も減少予定
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金：公営企業債元利償還金の増に伴う繰入金の増
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：浜田地区広域行政組合の可燃ごみ処理施設の元利償還に伴う負担金は、今後ほぼ横ばいに推移（新規の負担はなし）
- 債務負担行為に基づく支出額：19年度及び22年度に実施した繰上償還により、23年度にほぼ皆減し、27年度から皆減
- 算入公債費等：交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特別債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費は増加傾向

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。